



第9回アジア・スマートシティ会議メインイベント 開催速報

アジア・スマートシティ会議（Asia Smart City Conference）（以下、「ASCC」という。）は、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた議論を行う国際会議です。この会議では、各都市の代表者から提示される都市課題や成長へのビジョン、民間企業や学術機関による革新的ソリューションの提案、及び公民連携を資金面で支援する国際機関の施策など、世界の様々な知見(ベストプラクティス)が共有され、参加者が新しいビジネスチャンスを見出せる場も提供しています。また、横浜市は、いち早く 2050 年までの脱炭素化を宣言し、多様なステークホルダーと連携し、様々な取組を展開しており、ASCC を通じて、カーボンニュートラルや SDGs 等の国際社会共通の目標の達成への貢献を目指しています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、第9回目となる今回はデジタルプラットフォームを用いて初のオンライン形式で実施しました。「カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～」をメインテーマに掲げ、アジアにおけるスマートシティ開発の情報のハブとしての役割を高めるとともに、経済・社会・環境的に持続可能な都市づくりに向けて、ビジネス機会の一層の創出を目的として開催しました。

令和3年1月18日に開催したメインイベントでは、海外都市と企業間や、企業間のコミュニケーションの場をオンライン上で提供しました。また、エネルギー、廃棄物管理、排水処理、防災・減災、スマートシティに関連する5つのテーマ別のセッション、共同運営者であるアジア開発銀行研究所(ADB)及び世界銀行東京ラーニングセンター(TDLC)企画によるセッション、気候変動対策セッション、横浜市立大学の学生による横浜ユースイベント等、様々なテーマでの議論により、知見共有が行われました。最後に、クロージングセッションでは第9回ASCCの成果として「横浜宣言」を発表しました。

翌日には、第9回アジア・スマートシティ会議の連続イベントとして、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート主催による「日本型デジタル社会実現に向けたオール・ジャパンサミット」がオンラインで開催され、横浜市より第9回アジア・スマートシティ会議の内容を共有しました。また、横浜宣言は、COP等の国際会議において配信していく予定です。

今年度は、アジア・スマートシティ・アライアンス(ASCA)のLinkedInやFacebookにおいて、持続可能な都市開発へ向けた情報配信及び意見交換を促進しています。また、オンラインの海外進出企業支援プラットフォーム Digima 内に立ち上げた Y-PORT 事業専用ページにおいて、横浜市関連企業の都市ソリューションのPRを行うとともに、メインイベント終了後のビジネスマッチングを促進するため、Slackにて、参加者の相互理解とネットワーキングを促進し、引き続き交流の場を提供しています。

第9回ASCCメインイベントには、合計約1,250人の参加がありました。

第9回アジア・スマートシティ会議メインイベント開催概要

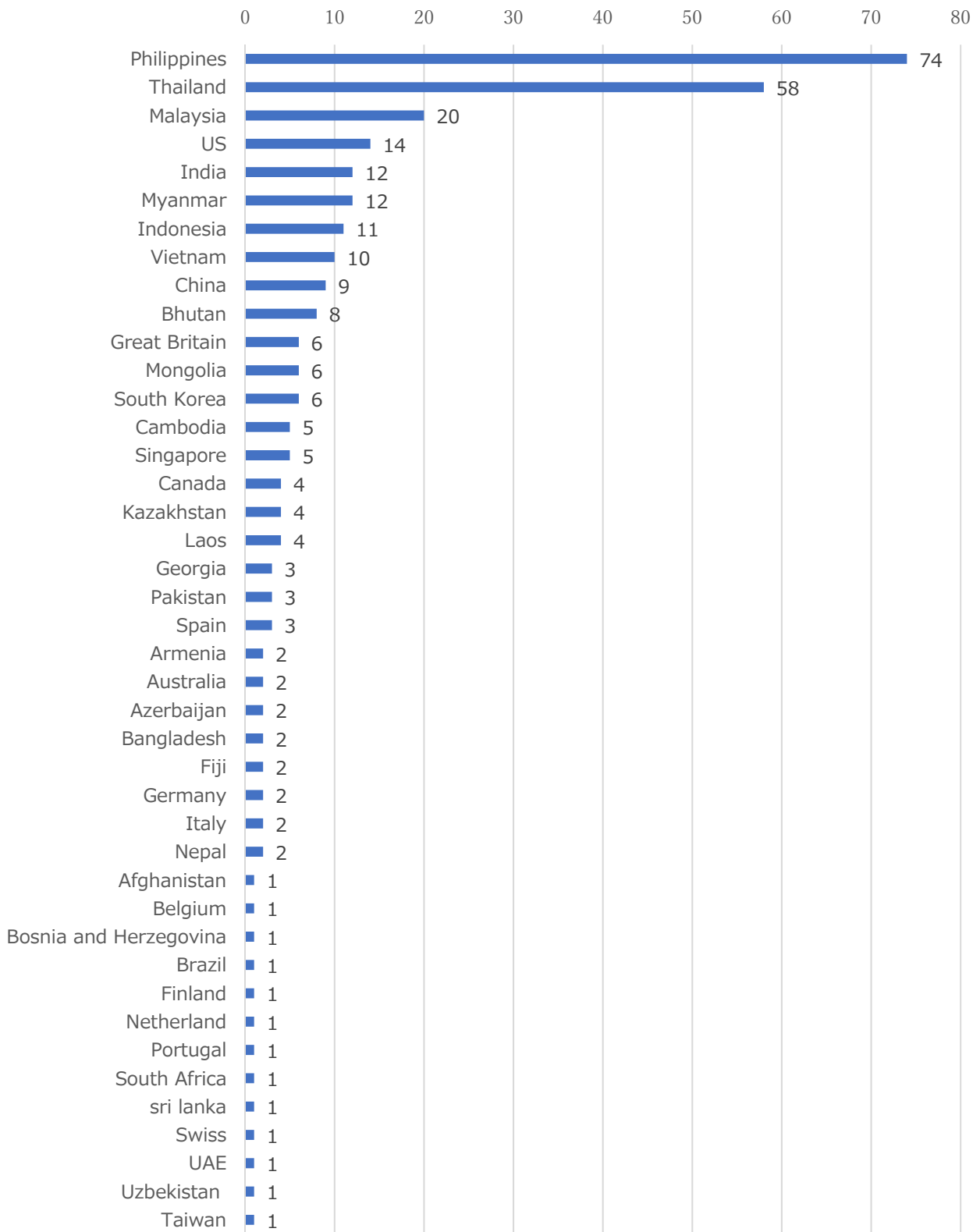
日程	令和3年1月18日(月) 10:00~18:00
主催	横浜市
共同運営者	アジア開発銀行研究所 (ADB)、世界銀行東京開発ラーニングセンター (TDLC)
後援	内閣府、外務省、財務省、国土交通省、環境省、地球環境戦略研究機関 (IGES)、国際協力機構 (JICA)、横浜市立大学、シティネット、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
開催方式	オンライン開催
テーマ	カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ ～コロナ時代の展望～
参加者数	約 1,250 人
参加国	42 개국・1 地域
参加機関	約 750 機関 (P4 表 2 を参照)

スケジュール

第9回アジア・スマートシティ会議メインイベント (令和3年1月18日(月)) 『カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～』				
時間	A会場 (通訳あり)	B会場 (通訳あり)	ビジネスマッチング (通訳なし)	企業ピッチ (通訳なし)
10:00 - 10:05	イントロダクション		イベント中は常時開催	
10:05 - 10:50	横浜ユースイベント			
10:55 - 11:40	[テーマ別セッション]エネルギー			
11:40 - 12:40	休憩			
12:40 - 13:00	主催者挨拶・キートンスピーチ			
13:05 - 13:50	ADB・ADBセッション	[テーマ別セッション]廃棄物管理		
13:55 - 14:40	世界銀行セッション	[テーマ別セッション]レジリエンス(防災・減災)		
14:45 - 16:15	[テーマ別セッション]スマートシティ	14:45 - 15:30 [テーマ別セッション]排水処理		
		15:35 - 16:20 気候変動対策セッション		
16:20 - 16:50	休憩			
16:50 - 17:50	クローージングセッション			

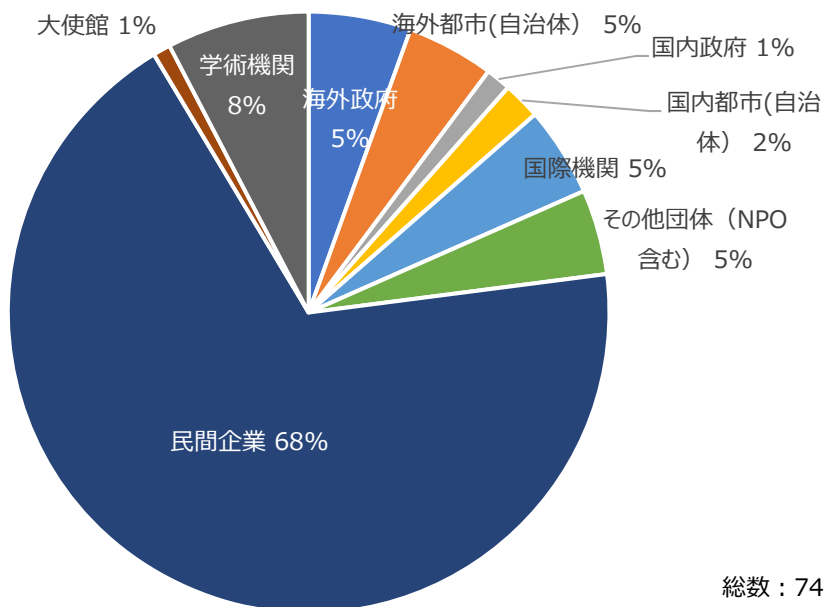


・表 1 - 海外からの参加者（国・地域別）



(単位：ユーザー)

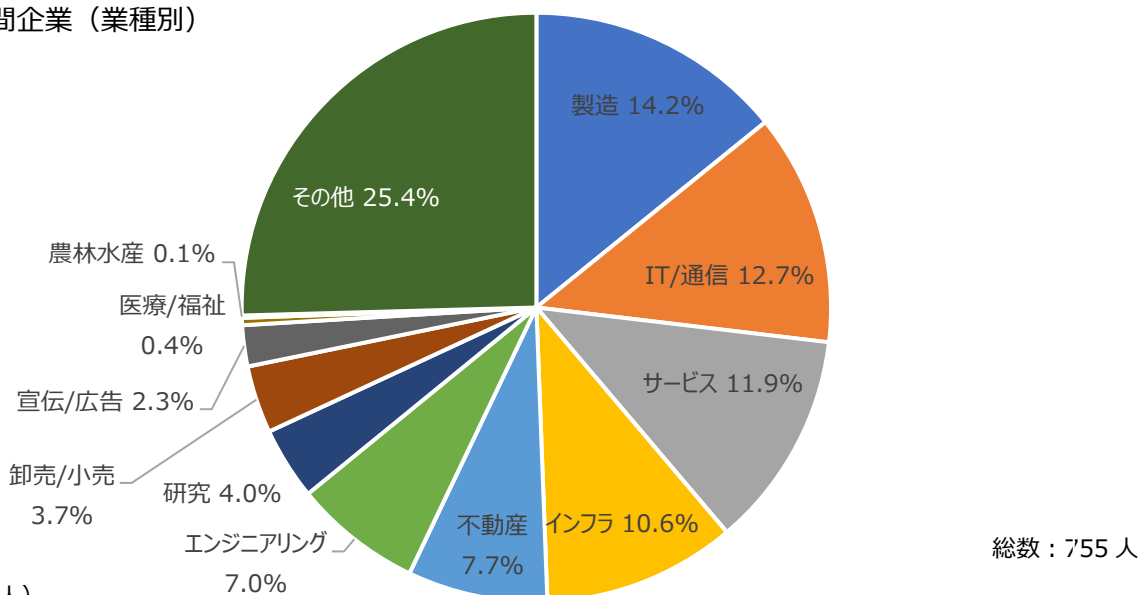
・表 2 - 参加機関 (属性別)



内訳 (単位：機関)

民間企業	学術機関	海外政府	国際機関	海外都市 (自治体)	その他団体 (NPO 含む)	国内都市 (自治体)	国内政府	大使館
510	57	41	36	35	34	15	10	7

・表 3 - 民間企業 (業種別)



内訳 (単位：人)

製造	IT/通信	サービス	インフラ	不動産	エンジニアリング	研究	卸売/小売	宣伝/広告	医療/福祉	農林水産	その他
107	96	90	80	58	53	30	28	17	3	1	192

ビジネスマッチング

・ビジネスマッチング件数 103 件

内訳：ビデオミーティング 23 件、ダイレクトメッセージ 80 件

A 会場

10:00 - 10:05	イントロダクション
---------------	-----------

イントロダクションでは、横浜市国際局長の赤岡謙から、第9回 ASCC の目的や期待される効果について説明しました。

【登壇者】

横浜市国際局長 赤岡謙



A 会場

10:05 – 10:50	横浜ユースイベント ポストコロナ時代のアジアの未来を創る人材とは -バウンダリースパナーの役割-
---------------	-----------------------------------------------------

次世代育成を目的として、「バウンダリースパナーの役割」をテーマに、横浜市立大学学生による発表およびモデレーター、ゲスト専門家とディスカッションを行いました。

【登壇者】

<オープニング・リマーク>

横浜市立大学 副学長 中條祐介氏

株式会社日新 人事部次長 本田純氏

<モデレーター>

シティネット横浜プロジェクトオフィス 事業課長 平田ケンドラ氏

<発表者> (指導教員：国際商学部 芦澤美智子准教授)

横浜市立大学国際総合科学部 4年生 チェ・ミンヒョク氏

横浜市立大学国際総合科学部 4年生 角あゆみ氏

横浜市立大学国際総合科学部 4年生 下郷るん氏

<ゲスト専門家>

アジア開発銀行 Director, Urban Development and Water Division (SAUW),

South Asia Department 斎藤法雄氏



A 会場

10:55 - 11:40	テーマ別セッション 1 : カーボンニュートラルリティ～都市に求められるエネルギー管理～
---------------	-------------------------------------------------

再生可能エネルギー分野における技術的進歩により、分散型のエネルギー供給システムの導入が進んでいます。ベトナム・ダナンやフィジーにおける JICA 事業からのプレゼンターを交え、都市における再生可能エネルギーの導入や離島等の遠隔地における自立分散型供給についての課題や方策について議論しました。

【登壇者】

<モデレーター>

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan) 理事 南雲岳彦氏

<海外プレゼンター>

ベトナム・ダナン市 Vice Director, Department of Industry and Trade Nguyen Thi Thuy Mai 氏

<プレゼンター>

独立行政法人国際協力機構国際協力専門員（資源・エネルギー）小川忠之氏

<コメンテーター>

バンコク都環境局 JICA 専門家（横浜市から派遣）黒水公博氏

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）理事兼業務部長 加藤真氏

<リアクター>

Y-PORT センター専門家 杉本聡氏



A 会場

12:40 – 13:00	主催者挨拶・キーノートスピーチ
---------------	-----------------

第9回 ASCC 開催にあたり、主催者挨拶及びキーノートスピーチを行いました。

【登壇者】

環境大臣 小泉進次郎氏

横浜副市長 林琢己

アジア開発銀行 Chief Sector Officer, Sustainable Development and Climate Change,
Robert Guild 氏

世界銀行 Global Director, Urban, Disaster Risk Management, Resilience and Land Global
Practice, Sameh Wahba 氏



A 会場

13:05 – 13:50	アジア開発銀行（ADB）・アジア開発銀行研究所（ADB I）セッション アフターコロナの住みよい都市の再建
---------------	----------------------------------------------------------

アジア開発銀行は、COVID-19 の危機からの回復とより良い復興に向けて、セクター横断的に都市を誘導するためのガイダンスノート「住みよい都市：ポスト COVID-19 ニューノーマル」を作成しました。COVID-19 後のより住みやすい都市づくりに、この新しい規範の枠組みをどのように取り入れることができるか、実施されている良い事例にはどのようなものがあるかについて議論を行いました。

【登壇者】

<モデレーター>

アジア開発銀行 Senior Urban Specialist (Smart Cities) Hong Soo Lee 氏

<海外プレゼンター>

アジア開発銀行 Senior Urban Development Specialist Stefan Rau 氏

フィリピン・セブ市 Councilor Hon. David F. Tumulak 氏

日本電気株式会社 クロスインダストリー事業開発本部 シニア・マネージャー 菊池晃治氏

アジア開発銀行 Senior Urban Development Specialist Ramola Naik Singru 氏



B 会場

13:05 – 13:50	テーマ別セッション2：廃棄物管理 COVID-19 における固形廃棄物の変化とその適切な処分方法の検討
---------------	--------------------------------------------------------

新興国都市では急速な人口増加に伴い、廃棄物の収集・処理・処分は地方自治体にとっての多大な行政コストになっています。また、COVID-19 の下では廃棄物量が急増している一方で、これら廃棄物の安全且つ効率的な収集や適切な処理ルートが確立されていません。フィリピン・マンダウエ市を例に新たな課題とその対策について議論を行いました。

【登壇者】

<モデレーター>

IGES-UNEP 環境技術連携センター, Deputy Director,
Premakumara Jagath Dickella Gamaralalage 氏

<海外プレゼンター>

フィリピン・マンダウエ市 Head of Mandaue City Environment Natural Resource Office,
Ar. Araceli G. Barlam 氏

フィリピン・マンダウエ市 Head of City Planning and Development Office, Ar. Marlo D. Ocleasa 氏

<コメンテーター>

株式会社エックス都市研究所 取締役会長 大野眞里氏

<リアクター>

Y-PORT センター専門家 岡本晋介氏



A 会場

13:55 – 14:40	世界銀行セッション 持続可能な都市開発への道筋
---------------	----------------------------

持続可能な都市の実現に向けた費用対効果の高いスマートソリューションの展開として世界銀行が取り組むグローバル・スマートシティ・パートナーシップ・プログラム（GSCP）の支援を受けたインドネシアとバングラデシュの2つのケースを紹介し、また、日本のベストプラクティスを新興国に応用した事例やCO2の排出量削減に資する技術の利用事例を発表しました。

【登壇者】

<モデレーター>

世界銀行東京開発ラーニングセンター Senior Urban Specialist and TDLC Team Lead, Victor Mulas 氏

<パネリスト>

世界銀行 Urban Specialist, Mansha Chen 氏

世界銀行 Senior Urban Specialist, Gayatri Singh 氏

横浜市 国際局担当理事 橋本徹



B 会場

13:55 – 14:40	テーマ別セッション3：レジリエンス（防災・減災） テクノロジーによるレジリエンスの向上～防災と COVID-19 対策を中心に～
---------------	---------------------------------------------------------------------

世界中で COVID-19 の感染が拡大している中、台風や地震などの災害は今も起きており、各国はレジリエントなまちづくりに取り組んでいます。感染症対策なしに防災・減災対策は成り立たず、真のレジリエンスは達成されません。今後の防災・減災対策および COVID-19 対策を考える上で重要なことは地域の特性に合わせてテクノロジーをローカライズし、翻訳的適用をすることです。財源の少ない都市でも手に入れることのできる価格帯のテクノロジーを提供することの重要性について議論しました。

【登壇者】

<モデレーター>

シティネット横浜プロジェクトオフィス 事業課長 平田ケンドラ氏

<パネリスト>

株式会社マクニカ イノベーション戦略事業本部 スマートインフラ事業推進部 主席 阿部博氏

株式会社 JVC ケンウッド DX ビジネス事業部 プロジェクトマネージャー 横山卓頼氏

フィリピン・イロイロ市 Mayor of Iloilo City, Hon. Jerry Trenãs 氏

バングラデシュ・北ダッカ市 Superintending Engineer, Environment, Climate and Disaster Management Circle, Tariq Bin Yousuf 氏

スリランカ・コロンボ市 Chief Fire Officer, PDKA Wilson 氏

台湾・台北市 Sub-division Chief of Disaster Prevention and Planning Division, Taipei City Fire Department, Neo Cheng-Chi Cheng 氏



A 会場

14:45 - 16:15	テーマ別セッション4：スマートシティ ASEAN スマートシティ都市構想とその実現に向けて
---------------	--------------------------------------------------

ASEAN ではグリーンフィールド案件を中心に、様々な計画が進行しています。タイ、ベトナム等でスマートシティ開発を進めている AMATA 社を交え、都市の目指すビジョン・目標や実現に向けた取組を紹介いただきました。日本、そして横浜からの提言として、質の高いインフラ整備と暮らしやすい賑わいあるまちづくりの実現について議論しました。

【登壇者】

<モデレーター>

横浜市 国際局担当理事 橋本徹

<発表者>

AMATA コーポレーション PCL Chief Investment Officer, Lena Ng 氏

Amata City Bien Hoa Joint Stock Company, Head of Marketing and Sales in Vietnam,
須藤治氏

一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 顧問 山口泰広氏

JFE エンジニアリング株式会社 海外管理部部长 拠点開発営業支援グループマネージャー 兼

環境本部海外事業部営業部部长 高橋元氏

<パネリスト>

国土交通省総合政策局国際政策課総括国際交渉官 石井翔氏

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(SCI-Japan) 理事 南雲岳彦氏

AMATA コーポレーション PCL Chief Investment Officer, Lena Ng 氏

一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 顧問 山口泰広氏

JFE エンジニアリング株式会社 海外管理部部长 拠点開発営業支援グループマネージャー 兼

環境本部海外事業部営業部部长 高橋元氏



B 会場

14:45 – 15:30	テーマ別セッション5：汚水・排水処理 適切かつ効率的な排水処理の取組
---------------	---------------------------------------

適正な汚水・排水処理が、都市の公衆衛生にとって重要な役割を果たしていることが再確認されています。インド・ラジャスタン、フィリピン・メトロセブ、ベトナムからの海外プレゼンターを交え、分散型及び集約型の処理方法を適切に組み合わせた統合的な汚水・排水処理システムの構築に関する課題と解決策について議論を行い、現地のニーズに合わせて、技術のカスタマイズと組合せが必要であることを議論しました。

【登壇者】

<モデレーター>

アジア開発銀行 Director, Urban Development and Water Division (SAUW), South Asia
Department 齋藤法雄氏

<海外プレゼンター>

ラジャスタン都市上下水道インフラ株式会社, Deputy Project Director (Technical) in Rajasthan Urban Infrastructure Development Project (RUIDP), Praveen Ankodia 氏

メトロセブ水道区 Principal Engineer C, Corporate Planning Department, Emmanuel C. Espina 氏

ベトナム天然資源環境省研究所 (ISPONRE) Director of Center for Consultancy, Training and Services on Natural Resources and Environment, Institute for Strategy, Policy on Natural Resources and Environment, Nguyen Tung Lam 氏

<リアクター>

Y-PORT センター専門家 菊原淳也氏



B 会場

15:35 – 16:20	気候変動対策セッション : Platform for Redesign 2020
---------------	------------------------------------------

気候変動と新型コロナウイルスという二つの地球規模課題の解決に向けて、あらゆる主体が連携し、取組を進めていくため、日本政府はオンラインプラットフォーム「Platform for Redesign 2020」を立ち上げました。「脱炭素社会」、「循環経済」、「分散型社会」の3つの移行を基軸に、今回は特に「都市」という切り口にフォーカスし、ポストコロナにおける、持続可能でレジリエントな都市の再構築に向けた実践的な議論を通じて、知見の共有を行いました。

【登壇者】

<モデレーター>

イクレイ日本 事務局長 内田東吾氏

<発表者>

環境省 国際協力・環境インフラ戦略室長 杉本留三氏

独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部 次長 宮崎明博氏

横浜市 温暖化対策統括本部 副本部長 奥野修平

フィンランド共和国トゥルク市 Climate Director Risto Veivo 氏



A 会場

16:50 – 17:50	クロージングセッション
---------------	-------------

クロージングセッションでは、スマートシティに関連する政府機関（国・都市）、アライアンス、国際金融機関よりメッセージを頂くとともに、横浜ユースイベントの成果に関する発表を行いました。最後に、第9回 ASCC のテーマである「カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～」の議論をまとめた横浜宣言を横浜市より発表しました。

【登壇者】

バルセロナ市 副市長（Agenda 2030, Digital Transition, Sports, Territorial and Metropolitan Coordination and International Relations）Laia Bonet Rull 氏

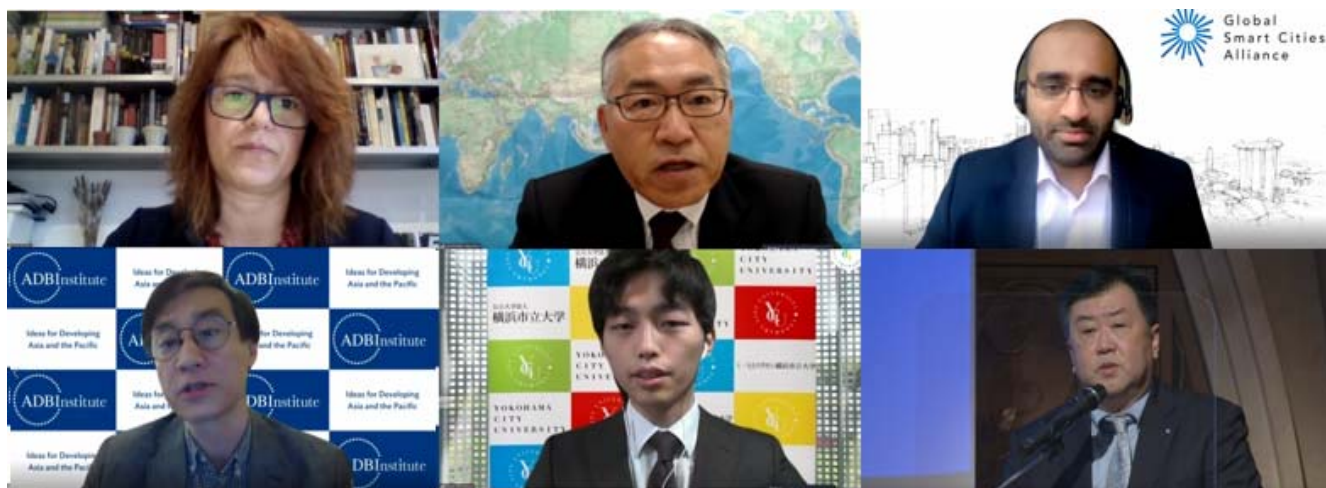
国土交通省 大臣官房海外プロジェクト審議官 石原康弘氏

G20 グローバル・スマートシティ・アライアンス Lead Rushi Rama 氏

アジア開発銀行研究所副所長 Chul Ju Kim 氏

横浜市立大学国際総合科学部 4 年生 チェ・ミンヒョク氏

横浜市国際局担当理事 橋本徹 【横浜宣言】



第9回アジア・スマートシティ会議「横浜宣言」

カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ ～コロナ時代の展望～

世界規模でパラダイムシフトが進み、私たちが直面する課題や問題にも変化が見られる今、都市こそが主導的な役割を果たしていくべきです。都市は、市民や民間企業と連携してこの困難な状況を克服するとともに、都市と都市との共創を通じた取組を進め、革新的かつ実践的な都市課題解決策を生み出し、知識の共有を強化していく立場にあります。今日、世界の人口の半分以上が都市に住み、2050年までにその割合が80%に達することが予想される中、都市は、都市そのものが気候変動の大きな要因となっていることも認識する必要があります。国連環境計画（UNEP）によれば、CO₂排出量について都市は世界の総排出量の75%を占め、特に輸送と建物分野の排出量が多いことが指摘されています。また、現下のパンデミックにおいて、都市は新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大関連の課題に対処する一方で、持続可能な開発を達成するための新たな方策についての再調整や検討を迫られています。新たな手法、新たな都市の構築が極めて重要である — これが第9回アジア・スマートシティ会議（ASCC）の総意です。

本年度のアジア・スマートシティ会議は、世界規模で劇的なパラダイムシフトが進む中で開催されました。会議は、アジアやその他の地域のスマートシティに関心を持つより多くの人々に視聴していただけるよう、デジタルプラットフォームを用いてオンライン形式で開催されました。また、各都市が地球規模の課題に直面していることに鑑みて、今回の会議の主要テーマを「カーボンニュートラルの実現に向けた都市間連携によるスマートシティ～コロナ時代の展望～」としました。

会議では、昨今の地球規模の課題の主たる原因とされる気候変動についての議論が行われました。世界全体が干ばつ、熱波、豪雨、洪水、地滑りなどの異常気象の影響を受けており、特にアジアの国々においてこれらの事象が多発しています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、地球温暖化を1.5°C未満に抑えるには、21世紀半ばまでのカーボンニュートラルの実現が不可欠であると示唆しています。他の多くの国家指導者と同じく、菅首相は2020年10月26日の所信表明演説において、日本も2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを公約しました。

欧州の多くの国とアジアの一部の国では、グリーン成長政策がCOVID-19への対応・回復策へと統合がされつつあります。これらの政策や対策は、温室効果ガスの排出量を削減し、デジタル化の進行に合わせて、より包括的な防災対策を推進することにより、自然環境の保護と再生を図ることに焦点を当てたものです。私たちには気候変動問題への取組やCOVID-19への対応が求められており、従ってカーボンニュートラルは都市にとって不可欠な道筋となります。そこにはイノベーションと成長のための多くの機会が存在します。

こうした背景を踏まえて、アジア開発銀行（ADB）、アジア開発銀行研究所（ADB I）、世界銀行東京開発ラーニングセンター（TDLC）、横浜市が主催する分野・企画別セッションがいくつか開催されました。これらのセッションでは、総合的な都市開発をテーマに、革新的技術に関する知識が共有され、今後の方向性について意見が交わされました。このような議論を通じて、参加者の間では、共創、都市主導の前向きなイニシアティブ、新たな手法や技術を採用することの重要性に対する認識が高まりました。会議全体としては、次のような見解に至りました。

1. 会議参加者は、持続可能な開発目標（SDGs）、第三回国連人間居住会議（ハビタット3）で採択されたニュー・アーバン・アジェンダ、仙台防災枠組、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定などの国際目標へのコミットメントを再確認しました。多くの都市が、都市経営の基本政策としてカーボンニュートラルを採用し、これを前面に押し出し始めています。都市は、市民参加型プラットフォームや、革新的なソリューションを目指す公民連携により、積極的に市民や民間企業との共創を行っていくべきです。これにより、包摂性と生活の質を高めることで、「住みやすい都市」を実現することができます。都市のダイナミクスの変化と市民のニーズを特定するために、都市を1つの実験場、つまり「アーバンラボ」とみなすアプローチについての検討がなされるべきです。
2. アジアのスマートシティ、特に新興国のスマートシティは、清潔な水を提供し、排水や廃棄物を処理し、安定したエネルギーを供給し、効率的な交通システムを整備していく上で、未だ基礎的な都市課題に直面しています。COVID-19の感染拡大によって、都市には不十分な物理的インフラ、都市の基幹サービスへの不平等なアクセス、都市インフラ提供システムの不備、人口過密都市の原因となる不適切な人口密度などの問題が存在することが浮き彫りになりました。感染拡大収束後の住みやすい都市を再構築するために、都市戦略を再検討したり、都市化のプロセスや慣行を見直したりすることの必要性が認識されました。都市のサービスとインフラを改善することの重要性、及び技術とデジタルソリューションの効果的な利用についての議論も行われました。その一方で、例えば、サービスのイニシャルコスト及び継続的に生じるランニングコストに関する計画の欠如、十分な労働力を提供するための人材育成機会の不足、市民間における情報格差といった複数の課題も提起されました。
3. 都市ごとに地政学的条件が異なるため、都市経営のノウハウは暗黙知として扱われてきました。会議では、ICT技術の普及により、都市及び民間部門が「オープンデータ」及び「ビッグデータ」を利用できる機会が増加することが強調されました。また、都市が喫緊の都市開発問題に対処するために低コストでインパクトの強いスマート・ソリューションや「飛躍的」な技術を採用し始めたことから、都市がスマート・ソリューションの採用に移行するペースが速まっていることも認識されました。こうした傾向から、サービスとしての都市経営（CMaaS）といったビジネス・スタイルが確立する機会が生じ、このようなアプローチの登場により、都市経営のノウハウは移転可能なものとなります。
4. 会議では、持続可能な都市と循環経済の共創という開発目標を達成する上での、民間部門の力と潜在的可能性が認識されました。新興国では、地域全体の都市開発と革新的なスマート都市ソリューションの導入において、民間部門が主導的な役割を果たしつつあります。こうした新たな動きの中で、各都市のリーダーや関連国際機関には、参加型プラットフォームを通じて、市民の参画を促すことが求められます。
5. Y-PORTセンターなどのナレッジ・ハブや学び合う場の重要性についても意見が交わされました。私たちは今後も引き続き、アジア・スマートシティ・アライアンス（ASCA）などのデジタルプラットフォームを通じて、ピア・ツー・ピア（複数の対等な主体同士のつながり）の強化を図り、開発パートナー間の都市連携の推進を進めるとともに、これらの機会をアイデアや経験、イノベーション事例について交換し、関係者で共有できる理想的な場として活用していきます。